

第2回エズラ・ヴォーゲル記念フォーラム  
「アジア研究の過去・現在・未来（そのⅡ）」  
〈パネラースピーチ〉

日本における中国研究

—展開と課題—

江藤名保子  
(学習院大学教授)



ご紹介にあずかりました学習院大学の江藤です。李先生、過分なご紹介をいただき、ありがとうございます。私は、これだけの長いスパンで歴史を踏まえて日本と中国を語るエズラ・ヴォーゲル先生には憧れを非常に抱きつつ、ご著書を拝見したりご講演を拝聴したりするという形で影響を受けてまいりました。いわば、今日ご一緒に登壇させていただいている三先生の背中を追いかけながら育ってきた世代になります。

ですので、ここで私に与えられたテーマというのは、恐らくこの三先生とヴォーゲル先生が組み上げてこられた時代をより相対化して、今に近づく視点を提供させていただくことであろうと考えております。そのためにまず、今、先生方が経験として語ってくださったお話を少し概観し、戦後の中国研究というのがどのように発展してきたのかということを改めてご説明差し上げたいと思います。

## I. 戦後の中国研究

### 戦後の中国研究

#### ■ 戦後中国研究のパラダイム転換

- 1949年の「中国の喪失」 →国際共産主義運動の研究として展開
  - 「共産中国」から近現代中国研究へ
    - ・ *Chinese Communism and the Rise of Mao* (Schwartz, 1951)
    - ・ *Orientalism* (Said, 1978)
  - 「中国中心的なアプローチ (China-centered approach)」へ
    - ・ *Discovering History in China* (Cohen, 1984)
- 3つの視座を批判：西洋の衝撃-中国の反応、近代化、帝国主義
- ➔ **研究者の主体的な**「西洋中心的なアプローチ」からの転換
  - 日本：戦前の中国学（シノロジー）と地域研究としての中国研究
    - ➔ 実証主義的なアプローチ

まず、スタート地点はやはり中国が「中華人民共和国」として社会主義の国家として成立をした1949年。このことを中国研究者は、「中国の喪失」という言葉で表現することができます。これは共産主義の陣営のほうに中国がついに組み込まれてしまったというある種の喪失感を意味します。そして残念であるという感慨のもとで研究が展開するわけですが、その結果として、やはり研究する側の視点として「社会主義」というイデオロギーのレンズをはめた目で中国を眺めてしまっていました。言ってみれば、東側諸国を眺める一つのケースとして中国を取り扱ってきた時代というものがございます。

それが今に至る「近現代中国研究」、より客観的な視座に立った中国研究へと展開していくのが、1950年から1970年にかけての動きでありました。いくつか代表的な研究を挙げさせていただきます。1つはさきほど来、話に出ているベンジャミン・シュウォルトツ (Benjamin Schwartz, 史華慈) 先生のご著書です。1951年に中国の社会主義、 Kommunismusのことについて、毛沢東研究として書かれたものです。<sup>1</sup>それから、『オリエンタリズム』というエドワード・サイード (Edward Said, 賽義徳) 先生が1978年に著されたものです。<sup>2</sup>こういった研究書の中で、イデオロギーを排除した、より中国自身の歴史に基づいた理解をしていく研究が提起されていくわけです。

<sup>1</sup> Benjamin Schwartz, *Chinese Communism and the Rise of Mao*, Cambridge University Press, 1951. 邦訳：ベンジャミン・シュウォルトツ『中国共産党史—中国共産主義と毛沢東の抬頭』、石川忠雄、小田英郎訳、慶應通信、1964年。

<sup>2</sup> Edward Said, *Orientalism*, Pantheon Books, 1978. 邦訳：エドワード・サイード『オリエンタリズム』、今沢紀子訳、平凡社、1986年／〈平凡社ライブラリー〉、1993年。

そして、続いてエポックメイキングとしてしばしば指摘されますのが、ポール・コーエン (Paul Cohen, 柯文) 先生の *Discovering History in China* です。これは日本語では『知の帝国主義』という形で翻訳されております。<sup>3</sup>ここで提起された主たるテーマは、「中国中心的なアプローチ (China-centered approach) をもって中国を考える」ということでした。この “China-centered approach” が提起された背景には、いわゆる「西洋の衝撃」 (Western Impact) があります。西洋からのインパクトを受けて、中国はそれにリアクティブに、ある意味では受動的に近代化を開始したという当時の視点のことです。さらに、近代化し、経済発展し、引いては民主化していくのではないかという、西側諸国から見た場合の「近代化のロジック」にのっとった形で中国を理解する在り方、あるいは、「帝国主義からの離脱」という形での考え方がありました。これらとは異なり、中国自身の発展という形で中国を見直すというアプローチが提唱されました。これは「従来型」として対比的に語られた「西洋中心的なアプローチ」からの転換を意識した新しいコンセプトであったと思います。

この「西洋中心的」な考え方からの脱却については、「歴史の偶然」というか皮肉というか、昨今では中国側から語られることが多いかと思えます。中国を理解するには中国の言葉で説明するべきだというナラティブ (語り) です。ただ、このナラティブと 1970 年代から 1980 年代にかけて起こってきたナラティブの違いは、やはり研究者の主体性、できるだけ客観的に中国を眺めようという研究者による自律的な動きであるかということだと思います。今、中国から巻き起こっている、中国を中国の視点から考えるという流れがあります。これは実は共産党政権による政治性が含まれた視点の提起になり、ここには「似て非なる」、非常に大きな相違があると思えます。

また「中国中心的」アプローチがアメリカ側から起こった背景には、やはりベトナム戦争に対する反戦の動きがあったかと思えます。このことによって、アジア諸国をアメリカの目線で見るとはならず、つまり戦略的にどう使えるかという視点で見るとはならず、よりその地域に基づき、地域の中のメカニズムを理解していく研究アプローチが次第に形成されていったことが背景にありました。

そして、こうした地域研究の流れを受けて日本で形成されていったのが、現代に至る中国研究のアプローチです。さきほど國分先生のご指摘の中にもありました実証主義的なアプローチです。その前景として、戦前から綿々と続いていた「シノロジー」がありました。当時は「シナ学」と呼ばれていて、今は「戦前の中国学」という言葉でよく表現されていますが、こうした形での現地密着型の、中に入り込んでどれだけ中のロジック、メカニズムを理解できるのかといった観察対象に非常に近い立場から見た場合の中国学というものが土台にあります。その中により科学的な手法を用いる地域研究の方法論が用いられていきます。こういった前提条件のもとで日本の中国研究の発展があったのではないかと思います。

---

<sup>3</sup> Paul Cohen, *Discovering history in China: American historical writing on the recent Chinese past*, Columbia University Press, 1984. 日本語訳：ポール・コーエン『知の帝国主義—オリエンタリズム

## II. 日本の中国研究をめぐる論点

### 日本の中国研究をめぐる論点

- 「日本らしさ」の優劣
  - 研究手法：理論と実証、豊富な資料、地域研究のアプローチ
  - 分析手段：定量分析と定性分析の相克と融合
  - 発信：日本語をベースにした研究市場
- 多元化する研究環境
  - 新しいアプローチの必要性
    - ・ 国際社会のグローバル化から分極化、他方で中国問題の国際化
    - ・ 情報アクセスの制限と情報量の拡大
    - ・ テーマの学際化：経済、安全保障、外交、技術のオーバーラップ
  - 担い手の拡大
    - ・ 中国研究需要の拡大
      - ➡ 企業、地方政府、メディアなどアクターの多様化
    - ・ 海外からの関心の高まり ➡ 戦略的コミュニケーションの考慮

続いてこうした日本の中国研究が今どのような状況にあるのか、現在地のお話をしますと、この実証主義的な中国研究に対するメリットとデメリットの両方の指摘がなされております。メリットとしては、やはり中でなにが起きているか、具体的なことをきちんと把握しているので、基本的に誤解が生じにくいということがあげられます。他方で、さきほど國分先生のご指摘にもありましたように、これまで理論研究に相対的に重きを置かずに来たという一面もあります。だから、政治学の理論にいかに関与すべきか、という視点からアプローチすべきだという動きも起きました。

実際、私の世代では「マルチアーカイブズ」という研究方法が広く用いられております。中国の中に行って「档案馆」、つまり中国の資料館にアクセスできる時期は2000年代にありましたので、そちらでさまざまな資料を取っていました。あるいは海外の資料から、アメリカはもちろん、ヨーロッパ諸国など、さまざまな目線で見えた場合の中国理解を組み合わせ、中国を複眼的に捉え直そう、という研究が増えておりました。

また理論につきましては、分析手段というところと兼ね合わせて——これは昨年度の第1回「エズラ・ヴォーゲル記念フォーラム」で議論があったと伺っておりますが——定量分析の手法があげられます。すなわち、データを用いた分析を重視するというアプローチですが、言ってみれば、ある種の普遍性を提示するための手法としてデータアナリシスを導入していこうという動きも増えております。

---

ムと中国像』、佐藤慎一訳、平凡社、1988年。

一時は定量分析をやらないと社会科学として説明されていない、などとの批判と同時に、定性分析を重視する視座からは、定量分析というのは中国らしさを省いた一ケースと化してしまっただけを捉えた中国理解にはたどり着かない部分もあるのではないかという指摘もありました。最近では、この競争よりも融合が進んでおりまして、例えばオンラインのネット上のナラティブ、言説、データを用いて分析して、その上で改めてこのナラティブの持つ意味づけを定性的に分析し、より現実に基づいたデータを利用した研究というものも増えてきております。ただ、同時によく理論研究であるとか定量分析が足りない理由の一つとして、日本の中国研究は中国に対する関心が日本国内で高いがゆえに、海外に進出、挑戦しなくても国内で市場が完成してしまっていて、私たち研究者が外に打ち出していくというインセンティブがあまりないのではないかという指摘もありました。言ってみれば、日本語の活動圏で満足してしまっただけで、世界に対して、英語や中国語での発信というものが足りなかったのではないかという自省です。

これもどんどんと現状では変わってきております。こちらの ICCS でも英語発信をしておられると聞いておりますけれども、さまざまな場面で海外の会議に参加して発信をする、あるいは英語に訳して発信をするといったことも進められております。

では、なぜこうした新たな動きが出てきているのかと申しますと、今、私たち中国研究者が置かれている環境要因がどんどんと変わってきていることがあります。新しいアプローチを取るというのは、言ってみれば、望んでやっているというよりも、やらざるを得ない部分もあるわけです。せっかくこんなに優れた研究が日本の中にもあるのにそれを発信しなかったらもったいない。あるいは、それを国際的な中国研究の世界から求められている、ということがあります。

その背景にあるのは、やはり中国自身の国際化です。中国の影響力が日中関係の枠組みの中で語られる、あるいは中国政治の中で語られるだけではなくて、国際社会が中国に対して関心を持ち、その中で東アジアでの日本と中国が、どのような関係性を持っているのかということに対する関心と需要も高まっているということがあります。

ただ、同時に今の習近平政権の下では、中国に行って現地調査をするというのが難しくなっています。あるいは、さきほど申しました資料館の類いにアクセスすることが、外国人には難しくなっているという制限がこの 10 年余り出てきておりました。同時にインターネットではさまざまな、玉石混交の部分がありますけれども、情報量が増大しています。この中で私たちはどのように研究テーマを選び、どのような情報を用いて研究結果を妥当なものにまとめ上げていくのかという難しさを抱えるようになってきております。

また、テーマ自体も非常に学際化しております。分かりやすいところでは、のちほど申し上げる経済安全保障です。軍事・安全保障の問題と、経済がオーバーラップしています。とりわけ両用技術、「デュアルユース」と呼ばれるような先端技術の議論——さきほどのダイク先生の半導体のお話はまさにその典型となっておりますが——これをどう扱うのかということは、経済、軍事だけではなくその先の、例えば AI の発展などが社会に与えるインパクトを考えた時には全ての領域にまたがるような、さまざまな波及的効果をもたらす現象です。その一つの起点として中国が位置付けられているということがあります。言ってみれば、本当に「中国問題」というのは何にでも関わってまいりますので、ここに「担

い手の拡大」と書かせていただいたように、例えば企業の中でも、中国をフォローする機関が拡充しています。経済安全保障担当の部署ができた、そこで主として追っているのは中国とアメリカである、といった状況が生まれてきているわけです。あるいは、新聞を開けば毎日のように必ず中国の記事が目に入るとか、地方の方々が中国と交流する中でも、広がりと同時に迷いや摩擦が生じる、こういった現象が起きております。

### Ⅲ. 中国政治との連動—共産党の正統性と日本—

#### 中国政治との連動 —共産党の正統性と日本—

- 
- 1) 過去の功績 : 歴史認識  
列強（特に日本）による侵略  
→侵略戦争に打ち勝ち建国を指導した
  - 2) 現在の功績 : 経済発展  
→経済協力の主たるパートナーとしての日本
- ➡ 対日認識の二重性：「抗日」と協力
- 3) 未来の功績：中華民族の偉大な復興
- ➡ 日本の戦略的な位置づけは未定

この中で、日本と中国の関係性という、切っても切れない日中関係そのものの問題の変化も生じているわけです。ここに書かせていただいたのは、基本的な概念です。共産党の最終目標である一党独裁体制を維持するための正統性、この議論の中に日本は深く結び付いております。一つは歴史認識、もう一つは経済です。過去を語る時の歴史認識の中で、日本は敵として語られる、侵略者として語られると同時に、現在の功績である経済発展を語る時には、経済発展のサポーターでありパートナーであった、という日本の認識があります。この二重の認識というのは、実は 1980 年代、歴史認識問題が巻き起こった頃に、アレン・ホワイティング（Allen Whiting, 懷廷）先生が「対日認識の二重性」という形で指摘しておられますが、それが現在に至るまで、プラスの印象とマイナスの印象という形で継続しています。

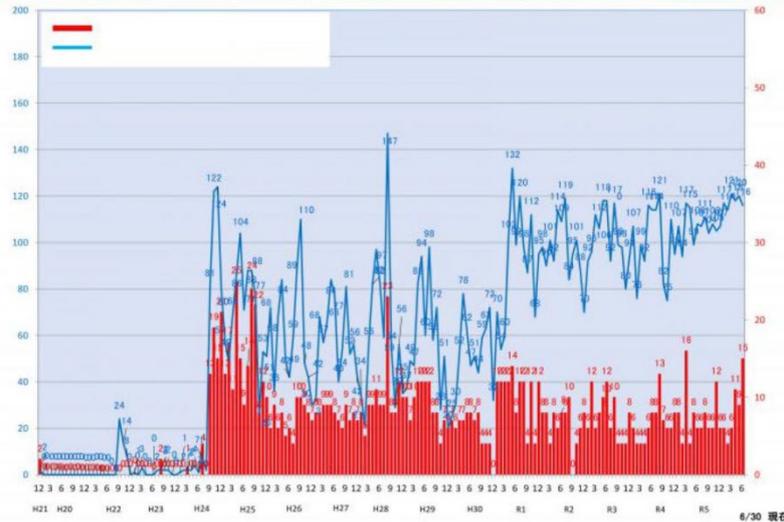
これに加えて、習近平政権が打ち出しているのが未来の功績としての「中華民族の偉大な復興」、これを達成するという未来の功績を先取りしているわけです。この中で、じゃあ日本はどのように位置付けられるのかということについては、まだ、未知数というところなんです。

## 常にある緊張：尖閣諸島問題

2012年9月から急増。定期的な領海侵入と接続水域での航行。

尖閣諸島周辺海域における中国海警局に所属する船舶等の動向

JCG 海上保安庁



出典：海上保安庁ウェブサイト (<https://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/senkaku/senkaku.html>)

これは常にある尖閣諸島の問題ということで、参考資料として挙げさせていただきました。続いて経済安全保障と影響力工作という新しい2つのテーマについて、簡単にお話ししたいと思います。

## IV. 経済安全保障政策の変化

### 経済安全保障政策の変化

- バイデン政権による半導体規制への対応（2022年10月）
  - ➡ WTOに提訴（12月12日発表）
- 気球撃墜後の米国2社への制裁（2023年2月）
  - ・ ロッキード・マーチンとレイセオン・ミサイルズ・アンド・ディフェンスを「信頼できないエンティティリスト」に掲載（2月16日）
  - ⇒ リスト掲載は初
- 経済安全保障問題でのシグナリング（2023年5月）
  - ・ マイクロン・テクノロジー製品は「重要情報インフラのサプライチェーンに重大なセキュリティリスク」（国家インターネット情報弁公室サイバーセキュリティ審査弁公室、5月21日）
  - ⇒ G7サミット閉会日、米企業、半導体産業
- 輸出管理規制の強化（2023年7月）：国家安全保障と国益の保護を目的に、ガリウムとゲルマニウムの関連製品を輸出管理（7月3日）
- グラファイト（黒鉛）の輸出規制（12月1日実施）
- レアアース（希土類）や鉄鉱石など主要な資源の輸出管理を強化すると発表（11月7日、2025年10月31日まで2年間の時限措置）

経済安全保障については、2023年は中国の政策が大きく転換した年です。2022年まではアメリカの半導体規制に対してもWTO提訴として打ち返すにとどめていました。しかも数か月後の提訴ですので、非常に抑制的な対応を取っていたわけです。それが2023年にかけてどんどんアグレッシブになっていくのです。最終的にはガリウム、ゲルマニウム、それからグラファイト（黒鉛）の輸出規制というところに、自ら政治カードを切れる状況にまで持っていっています。実際、日本の企業の中でも「グラファイトがない。どうしよう」「備蓄を増やさなければ」といった動きが起きた、というのが2023年の変化でした。

## V. 影響力工作 (Influence Operation) の拡大

### 影響力工作 (Influence Operation) の拡大

- 「シャープ・パワー」論の登場
  - ・台湾における「中国ファクター」論（2000年代半ばから）
  - ・オーストラリアにおける“Silent Invasion”（2018年出版）
  - ・各国のシンクタンクが中国の影響力工作进行をレポート
- ALPS処理水問題のインプリケーション  
 経済的威圧 + 国内・国際的な認知戦（ディスインフォメーション）  
 = 戦略的に練ったアプローチ、日本の対応を観察
- 2024年は選挙イヤー
  - ・台湾における選挙への働きかけの痕跡
  - ・カナダにおける中華系ディアスポラ（華人・華僑）に関するレポート

また、今年2024年が「選挙イヤー」ということで、世界各地で選挙が行われるということもあって注目を集めておりますのが、影響力工作になります。今年1月に行った台湾の選挙はもとより、もうすでにカナダでは選挙を行った時に最も影響を行使していた懸念すべき相手は、ロシアでもアメリカでもなく、中国であるというレポートが出ている状況です。こうしたものがこれからも、言うまでもなくアメリカ大統領選挙などで、どのような視点で語られるのかということに注目していきたいと思えます。それから、日本に関しては福島第一原発のALPS処理水問題での対日工作などが指摘されているわけです。

VI. 日中関係の二次的構造—対日認識のさらなる政治化—

日中関係の二元的構造  
—対日認識のさらなる政治化—

- ◆ 中国経済の構造的な課題  
 高齢化・少子化  
 不動産問題と地方財政  
 税制改革：固定資産税、相続税  
 若年層の失業率高止まり
  
- ◆ 日本の対中戦略、中国の対日戦略はあいまい  
 経済・安全保障・価値の競争  
 東アジア地域の安定は双方の国益  
 国内世論は嫌日／嫌中感情の高止まり

では、最終的に日中関係の中で、日本の対中政策というのはどのようなポジションでいるのかということをお願いしていくと、前提条件としては、今、中国側の経済が良くない、というのがある種の時間的猶予を私たちに与えてくれているところがあります。アメリカ大統領選挙を控えており、また中国の国内経済を回復させるために周辺諸国との関係は安定させておきたい、と中国・習近平政権が望んでいる限り、日本に対してあまりに極端な攻撃的な行為というのは出にくいというのが環境条件ではあります。

ただ同時に、そのことが必ずしも対日認識が悪化するという、あるいは悪化しないという保証にもならないと思います。今は良くなる傾向がありますけれども、じゃあどこに向かっているのかといたら、中国の対日戦略というのはよく分からないというのが現状なのです。でも、これは相手のことだけじゃなくて、日本の対中戦略もまだ十分に形成されておきませんので、お互いさまという部分があります。

情勢が流動的すぎるうえに構造そのものは変わっていないため、より複雑な経済、安全保障、価値の全ての方面での競争が進んでおり、その中に技術革新によって「ゲームチェンジ」がいつ起こるか分からないという非常に流動性の高い状況なのです。最低限の相互理解として安定の重要性は共有されています。東アジア情勢が安定しているのは両方にとって、両国にとっての国益です、という理解はあるのだけれども、国内での相手に対する「嫌だ」という感情も高まって、この読みにくい情勢が続いているというのが現状であろうかと思えます。